



一般財団法人

# 全国建設研修センター

JAPAN CONSTRUCTION TRAINING CENTER

建設研修 技術検定 (土木・管工事・電気通信工事・造園・区画整理)

監理技術者講習 スキルアップ講習・図書出版 広報事業

技術をつなぎ、人を育てる社会貢献



# 時代の要請に適う建設人材の育成にむけて

全国建設研修センターは、国づくり・地域づくりに携わる人材の育成に資することを目的として、全国知事会はじめ多くの関係者の方々のご尽力により1962年（昭和37年）に設立され、昨年創立60周年の節目を迎えました。センターはこれまでも時代の変化に的確に対応して事業を実施してまいりましたが、今後もその使命を果たすため、社会の要請に適う研修、技術検定試験、監理技術者講習等の事業を展開してまいります。

新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなくなったことにより通常の社会・経済活動が戻ってまいりましたが、依然としてコロナウイルスは非常に強い感染力を保有しておりますので、センターにおいても引き続き十分な感染防止対策を取りながら各種事業を展開してまいります。

日本社会は少子高齢化等により人口減少と経済の低成長が続いております。その中で生活環境の向上、産業基盤の整備、国土の強靱化等を推進するための社会資本整備については、不断の投資に加え、老朽化するストックの維持管理の重要性が増しております。またコロナ感染症によりデジタル化や働き方改革など社会の変化が加速しているとともに、昨年からはウクライナ戦争等の国際情勢や人手不足の顕在化等により経済がインフレ基調になっており、様々な分野において適応するための変化が進行しております。

一方、建設産業を支える就業者については、全就業者に占める割合が徐々に低下しているとともに高齢化が急速に進行しており、働き方改革や女性活躍のための環境整備といった労働に関する日本全体の課題は建設業において最も切実な課題となっています。多くの若者や女性に建設業の世界に入ってきていただくためにも、DXやダイバーシティへの対応が必要となっています。

そのような様々な社会的な要請を反映して事業を行う国や地方公共団体における社会資本整備や民間における建設事業に対応する人材の育成及び担い手の確保の必要性はこれまでも増して高まっております。

こうした国内外における大きな変化が進行する中で、センターは社会の新しいニーズや環境の変化に対応しながら国土のインフラ整備を担う人材の育成に資するため、これからも最大限の具体的実践的な取組を行ってまいりたいと存じます。



一般財団法人 全国建設研修センター  
理事長 赤川 淳哉

# センターの目的・ 主な事業、あゆみ



## 目的・主な事業

### ◇目的

建設技術等の普及向上を図ることにより、国づくりに携わる建設人材を育成し、国土の整備に寄与することを目的とします。

### ◇主な事業

- ①建設技術等に関する研修、講習及び試験
- ②建設業法、土地区画整理法に基づく技術検定試験
- ③建設業法等に基づく登録講習、研修
- ④建設技術等に関する研究、調査及び資料の収集並びに広報活動
- ⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## あゆみ

### ◇設立

1950年代に入り、建設行政の重点が、戦災復興、災害復旧から国土開発へと移行していくなかで、建設事業の増大に伴う技術者不足や技術の高度化に対処するため、技術者のレベルアップが建設行政の重要課題となりました。

建設省（現国土交通省）はこうした背景のなかで、建設研修所（建設大学の前身、現国土交通大学校）を設置し、建設行政に係わる職員に対し組織的、計画的、体系的な研修を実施することとなりました。

その後、1961年4月、全国知事会から政府へ提出された「技術部門の研修実施について」の要望が契機となり、翌年の1962年4月、全国知事会出資による財団法人建設研修センター（1966.7全国建設研修センターと改称）が設立され、地方公共団体等の技術職員に対しても本格的な研修を実施することとなりました。

また、測量技術者の不足も深刻化するなかで当センターの附属機関として、

・1963年4月民間初の測量専門養成施設「日本測量専門学校」（1970.4国土建設学院と改称、1977.4学校法人明倫館として分離独立、2011.3閉校）

・1973年4月「北海道測量専門学校」（1993.4札幌理工学院専門学校、1999.4札幌理工学院と改称、2013.3閉校）をそれぞれ開校しました。

### ◇事業の展開

その後、研修事業については、地方公共団体等の技術職員に加えて、民間測量技術者の養成及び民間建設技術者の研修等を順次拡充することにより、建設大学の研修の充実に協力することとなりました。とくに1972年建

設省研修審議委員会において、全国建設研修センターの研修が「建設省が行う研修を補完するもの」と位置づけられ、建設大学校研修基本方針（1975.6）に補完研修として明示されました。

さらに1981年には、全国市長会及び全国町村会からセンターの研修拡充強化について要望がなされています。

他方、1970年からは、建設業法に基づく土木工事技術者試験を皮切りに、1972年には管工事、1975年には造園工事と、施工管理技士の国家資格が得られる試験及び関連する研修等を実施。1983年からは土地区画整理法に基づく技術検定を行うことになりました。そのうち土木、管工事及び造園の試験事務については1988年10月以降、土地区画整理の検定事務については1999年11月以降、それぞれ建設大臣（現国土交通大臣）の指定試験機関、指定検定機関として指定され責任を担っています。さらに2018年4月には電気通信工事施工管理技術検定（2017.11新設）の指定試験機関となり、2019年度より技術検定試験を実施することとなりました。

また、1993年には指定建設業監理技術者講習（1995年から28業種に拡大され監理技術者講習となる）の指定機関となり、2004年からは登録講習実施機関第1号として監理技術者講習を実施しています。

2010年からは、より多くの受講機会を提供するため、サテライト講習、建設業法等の出張講習を開始しました。さらに、2020年からはオンライン講習・オンデマンド研修、2021年からはライブ研修を開始しました。

その他、建設技術等に関する調査・研究、出版等、広汎な国づくりのための人づくりに係わる諸事業展開に積極的に取り組んでいます。

# 建設研修

## 研修局

行政、民間を問わず建設事業に携わる方々を対象に、時代のニーズに即した内容や基礎・応用分野における知識・技術力を養う研修を実施し、建設技術等の普及・向上を図っています。

また、全国から集まる受講者間の相互啓発・情報交換の場、継続教育（CPD）としても活用されており、1962年の創立以来、全国から22万人の方々が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

研修コースは、目的・教科目に応じて、「事業監理」「施工管理」「土質・地質」「防災」「トンネル」「土地・用地」「河川・ダム」「砂防・海岸」「道路」「橋梁」「都市」「建築」「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

- I. 行政研修：行政関係を対象とした研修
- II. 一般研修：行政、民間企業を対象とした研修

なお研修は、受講者の方々が当センターで講師から直接講義を受ける「集合研修」と、リアルタイムで配信された集合研修の講義を、職場や自宅などで受講できる「ライブ研修」、事前収録した講義を配信する「オンデマンド研修」の3方式で実施しています。

### I. 行政研修

○：集合研修   ◎：集合・ライブ研修   ★：オンデマンド研修

部 門	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
事業監理	★ 総合評価方式の活用	-	14	6/21 ~ 7/4
	◎ 公共工事契約実務	30	3	9/6 ~ 8
施工管理	○ 土木工事積算	50	4	5/30 ~ 6/2
	○ 土木工事監督者	30	4	6/13 ~ 16
	○ 品質確保と検査	30	4	8/22 ~ 25
防 災	○ 災害復旧実務	30	5	5/22 ~ 26
河川・ダム	○ ダム管理（管理職）	30	3	4/26 ~ 28
道 路	◎ 道路管理	50	4	9/12 ~ 15
橋 梁	◎ 道路管理者のための橋梁維持補修	30	3	9/27 ~ 29
都 市	◎ 開発許可 I	各 50	3	6/28 ~ 30
	◎ 開発許可 II			8/30 ~ 9/1
	○ 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	60	4	8/1 ~ 4
	○ 開発許可専門	40	3	10/31 ~ 11/2
建 築	◎ 建築設備工事監理	30	3	5/17 ~ 19
	◎ 建築基準法（建築物の監視）	50	5	6/12 ~ 16
	○ 建築工事監理 I	各 60	5	7/10 ~ 14
	○ 建築工事監理 II			9/25 ~ 29
	○ 建築設備改修	40	3	7/25 ~ 27
	○ 公共建築工事積算	50	5	10/2 ~ 6
	★ 建築物の環境・省エネルギー	-	7	10/18 ~ 24
	○ 公共建築設備工事積算（電気）	50	3	11/20 ~ 22



## Ⅱ. 一般研修

○: 集合研修   ◎: 集合・ライブ研修   ★: オンデマンド研修

部 門	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
事業監理	○ 官民連携 (PPP / PFI)	40	3	5/24 ~ 26
	○ アセットマネジメント	30	3	10/18 ~ 20
	◎ 会計検査指摘事例から学ぶ	40	2	1/25 ~ 26
施工管理	○ 構造計算の基礎	50	3	5/17 ~ 19
	★ 若手建設技術者のための施工技術の基礎	-	14	5/17 ~ 30
	★ 若手職員のための建設工事のポイント (土木コース)	-	14	7/10 ~ 23
	★ 若手職員のための建設工事のポイント (建築コース)	-	14	7/24 ~ 8/6
	◎ コンクリート構造物メンテナンスの基本	40	3	7/19 ~ 21
	◎ 土木施工管理	50	3	7/19 ~ 21
	◎ ICT 施工のポイント	50	4	9/5 ~ 8
	◎ 盛土工の基本	30	3	9/20 ~ 22
	★ 土木工事の原価管理	-	7	10/2 ~ 8
	◎ 土木技術のポイントA (計画・設計コース)	30	4	10/3 ~ 6
	◎ 土木技術のポイントB (施工・監督・検査コース)	30	3	10/11 ~ 13
	○ 仮設構造物の計画・設計・施工	30	5	10/23 ~ 27
	★ 土木構造物の設計の基本・演習	-	7	11/6 ~ 12
	★ コンクリート構造物の維持管理・補修	-	14	11/15 ~ 28
土質・地質	◎ 地質調査	30	3	5/10 ~ 12
	★ 土質設計計算 (基礎講座)	-	7	5/29 ~ 6/4
	◎ やさしい土質力学の基礎	60	3	6/21 ~ 23
	◎ 土質設計計算	40	4	9/5 ~ 8
防 災	◎ 地域の浸水対策	30	3	5/10 ~ 12
	○ 地すべり防止技術	35	4	6/6 ~ 9
	◎ 斜面安定対策	30	3	10/31 ~ 11/2
	◎ 土木構造物耐震技術	30	3	11/20 ~ 22
	◎ 水害対応タイムライン	30	3	11/29 ~ 12/1
	◎ 事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	30	3	1/17 ~ 19
トンネル	◎ トンネル工法 (NATM)	30	5	10/16 ~ 20
土地・用地	★ 用地基礎 (基礎講座)	-	7	4/17 ~ 23
	◎ 用地基礎	40	5	5/15 ~ 19
	◎ 用地事務 (建物・営業・その他補償)	40	4	6/27 ~ 30

○：集合研修 ◎：集合・ライブ研修 ★：オンデマンド研修

部 門	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
土地・用地	○ 不動産鑑定・地価調査	30	3	6/28 ~ 30
	◎ 用地職員のための法律実務	30	3	8/23 ~ 25
	○ 用地事務（土地）	40	5	11/6 ~ 10
河川・ダム	○ ダム管理主任技術者（学科）研修	100	5	4/17 ~ 21
	○ ダム管理主任技術者（実技）研修	100	3	5/10 ~ 計 19 回
	○ 河川構造物設計	30	4	7/11 ~ 14
	◎ 河川整備計画・事業評価	30	4	8/29 ~ 9/1
	○ ダム管理	30	5	11/13 ~ 17
	○ ダム操作実技訓練	60	3	11/29 ~ 計 10 回
	砂防・海岸	○ 砂防等計画設計	30	4
◎ 土砂災害対策		30	3	9/13 ~ 15
○ 海岸技術の実務		30	3	11/8 ~ 10
道 路	◎ 道路整備施策	30	3	7/5 ~ 7
	◎ 舗装技術	30	4	7/25 ~ 28
	◎ 道路構造物設計演習	60	3	8/23 ~ 25
	◎ わかりやすい道路計画・設計演習	50	5	9/25 ~ 29
	◎ 市町村道	50	3	10/11 ~ 13
橋 梁	★ 橋梁設計（基本講座）	-	7	7/3 ~ 9
	★ PC 橋の設計・施工	-	14	7/3 ~ 16
	○ 橋梁設計	40	5	8/28 ~ 9/1
	★ PC 橋の維持管理	-	14	11/15 ~ 28
	★ 鋼橋設計・施工	-	21	1/24 ~ 2/13
都 市	◎ 都市計画の基礎	30	3	4/26 ~ 28
	◎ コンパクトシティ	40	3	4/26 ~ 28
	○ 街路	30	4	5/23 ~ 26
	★ 区画整理（基礎講座）	-	7	5/29 ~ 6/4
	◎ 都市再開発	30	4	6/6 ~ 9
	◎ 都市計画 I	各 30	5	6/12 ~ 16
	◎ 都市計画 II			11/13 ~ 17
	○ 宅地造成技術講習	105	5	7/3 ~ 7
	◎ 区画整理	30	5	7/10 ~ 14
	◎ 景観まちづくり	30	4	7/18 ~ 21
	★ 公園・都市緑化（基礎講座）	-	7	9/4 ~ 10
	◎ 下水道	30	3	9/20 ~ 22



○：集合研修 ◎：集合・ライブ研修 ★：オンデマンド研修

部 門	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
都 市	★ 公共空間デザイン・マネジメント	-	7	9/20 ~ 26
	◎ 公園・都市緑化	40	4	10/24 ~ 27
	◎ 交通まちづくり	30	3	10/31 ~ 11/2
建 築	◎ 建築計画の基本	30	4	5/9 ~ 12
	★ 建築設備改修（基礎講座）	-	7	6/7 ~ 13
	◎ 建築確認実務Ⅰ	各 40	4	6/20 ~ 23
	◎ 建築確認実務Ⅱ			10/10 ~ 13
	★ 公共建築プロジェクトマネジメント	-	7	6/21 ~ 27
	◎ 建築工事のポイント	30	3	6/21 ~ 23
	★ 建築基準法（基礎講座）	-	8	7/5 ~ 12
	○ 建築 S 構造	30	5	9/11 ~ 15
	○ BIM	30	2	9/21 ~ 22
	◎ 建築リニューアル	50	3	10/18 ~ 20
	○ 建築設備（空調）	30	5	10/23 ~ 27
	○ 建築設備（電気）	30	5	11/6 ~ 10
	◎ 木造建築物の設計・施工のポイント	30	3	11/14 ~ 16
	○ 建築設計	30	5	11/27 ~ 12/1
○ 建築物の維持・保全	40	4	1/16 ~ 19	
住 宅	◎ 空き家対策	30	3	7/26 ~ 28

注) 1. 上記のほか対象者が特定されている研修があります。 2. 研修期間・日数等は変更することがあります。  
 3. ライブ研修とオンデマンド研修の募集人数に制限はありません。 4. オンデマンド研修の日数は、配信期間です。  
 5. 研修内容等詳しくは、ホームページをご覧ください。

### 施設概要

	施 設	規 模		施 設	規 模
2号館	視聴覚大教室〈定員 104 名〉 (普通教室転用可)	218㎡× 1 室	3号館	階段教室〈定員 117 名〉	144㎡× 1 室
				普通教室〈定員 60 名〉	108㎡× 2 室
	普通教室〈定員 56 名〉	115㎡× 1 室		普通教室〈定員 40 名〉	72㎡× 1 室
				普通教室〈定員 20 名〉	36㎡× 1 室
	講師室	77㎡× 1 室		ダムシミュレータ室	111㎡× 1 室

# 技術検定

試験業務局

## ●国土交通大臣の指定試験機関等として行う技術検定

① 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の2の規定に基づく、国土交通大臣の指定試験機関（平成元年度から）として所定の実務経験を有する者等を対象として技術検定を行っています。

建設業法第27条の規定に基づく技術検定は、建設工事に従事する施工管理技術者の技術の向上、技術水準の確保を図ることを目的として、下記の4つの検定種目について、それぞれ1・2級別に第一次検定と第二次検定に分けて実施します。

- 土木施工管理 : 昭和44年度から試験開始
- 管工事施工管理 : 昭和47年度から試験開始
- 電気通信工事施工管理 : 令和元年度から試験開始
- 造園施工管理 : 昭和50年度から試験開始

## ■令和3年度 建設業法の規定に基づく技術検定制度の改正について

令和元年6月に、将来の建設業の担い手を確保する等を内容とする建設業法等の一部が改正され、令和3年度からの技術検定は、今までの「学科試験・実地試験」から「第一次検定と第二次検定」に再編されることになりました。

第一次検定の合格者には、新たな永久資格として設けられた1級又は2級「施工管理技士補」の資格が国土交通大臣から付与され、第二次検定の合格者には、1級又は2級「施工管理技士」の資格が付与されます。

## 令和5年度 技術検定のご案内

種目	受検区分	受検資格	申込受付期間
土木施工管理 技術検定	1級第一次検定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 2級土木施工管理技士。	3月17日(金)から 3月31日(金)まで
	1級第二次検定	第一次検定合格者で所定の実務経験を有する者。	3月17日(金)から 3月31日(金)まで
	2級第一次検定(前期) 〔種別：土木〕	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月1日(水)から 3月15日(水)まで
	2級第一次検定(後期) 〔種別：土木・鋼構造物塗装・ 薬液注入〕	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月5日(水)から 7月19日(水)まで
	2級第一次検定・第二次検定 〔種別：土木・鋼構造物塗装・ 薬液注入〕	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (第一次検定免除者は、第二次検定のみを受検)	7月5日(水)から 7月19日(水)まで

建設業法第27条  
昭和44年度試験開始



「施工管理技士」は、建設業法に定められた特定建設業（1級のみ）又は一般建設業の許可要件である営業所ごとに置かなければならない「専任の技術者」並びに工事現場ごとに置かなければならない「主任技術者」又は「監理技術者」（1級のみ）となることが認められています。また新設された「1級施工管理技士補」については「監理技術者」を補佐する業務に就くことができます。

② 土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第117条の4の規定に基づく国土交通大臣の指定検定機関（平成12年度から）として、所定の実務経験を有する者を対象として土地区画整理士技術検定を行っています。

土地区画整理法第117条の3の規定に基づく技術検定は、土地区画整理事業の円滑な施行が進められるよう、広く当該事業に関する専門的知識の維持の向上、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図ることを目的として実施しています。

●土地区画整理士技術検定：昭和58年度から試験開始

技術検定の合格者には、国土交通大臣から土地区画整理士の資格が付与されます。

「土地区画整理士」は、土地区画整理事業に関する専門的技術を有すると認められた者であることから、事業の実施にあたって活用されています。

試験日	試験地	合格発表日	問い合わせ先 電話番号
7月2日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪 岡山・広島・高松・福岡・那覇	8月9日(水)	土木試験課 TEL042(300)6860(代)
10月1日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪 岡山・広島・高松・福岡・那覇	令和6年 1月12日(金)	
6月4日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月4日(火)	
10月22日(日)	(種別：土木) 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山 静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知 福岡・熊本・鹿児島・那覇 (種別：鋼構造物塗装・薬液注入) 札幌・東京・大阪・福岡	11月30日(木)	
10月22日(日)	(種別：土木) 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山 静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知 福岡・鹿児島・那覇 (種別：鋼構造物塗装・薬液注入) 札幌・東京・大阪・福岡	(第一次検定) 11月30日(木) (第二次検定) 令和6年 2月7日(水)	

## 令和5年度 技術検定のご案内

種 目	受 検 区 分	受 検 資 格	申 込 受 付 期 間
管工事施工管理 技術検定	1 級 第 一 次 検 定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 2級管工事施工管理技士。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格者で所定の実務経験を有する者。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	2 級 第 一 次 検 定(前期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月1日(水)から 3月15日(水)まで
	2 級 第 一 次 検 定(後期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定・第二次検定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (第一次検定免除者は、第二次検定のみを受検)	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
建設業法第27条 昭和47年度試験開始			
電気通信工事 施工管理技術検定	1 級 第 一 次 検 定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 2級電気通信工事施工管理技士。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格者で所定の実務経験を有する者。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	2 級 第 一 次 検 定(前期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月1日(水)から 3月15日(水)まで
	2 級 第 一 次 検 定(後期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定・第二次検定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (第一次検定免除者は、第二次検定のみを受検)	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
建設業法第27条 令和元年度試験開始			
造園施工管理 技術検定	1 級 第 一 次 検 定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 2級造園施工管理技士。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格者で所定の実務経験を有する者。	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
	2 級 第 一 次 検 定(前期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月1日(水)から 3月15日(水)まで
	2 級 第 一 次 検 定(後期)	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定・第二次検定	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (第一次検定免除者は、第二次検定のみを受検)	7月11日(火)から 7月25日(火)まで
建設業法第27条 昭和50年度試験開始			
土地区画整理士 技術検定	学 科 試 験・実 地 試 験	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (学科試験免除者は、実地試験を受検)	5月8日(月)から 5月22日(月)まで
土地区画整理法 第117条の3 昭和58年度試験開始			

試験日	試験地	合格発表日	問い合わせ先 電話番号
9月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	10月5日(木)	管工事試験課 TEL042(300)6855(代)
12月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和6年 3月6日(水)	
6月4日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月4日(火)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和6年 1月5日(金)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪 広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和6年1月5日(金) (第二次検定) 令和6年3月6日(水)	
9月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島 高松・福岡・熊本・那覇	10月5日(木)	電気通信工事試験課 TEL042(300)0205(代)
12月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和6年 3月6日(水)	
6月4日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月4日(火)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・静岡・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和6年 1月5日(金)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・静岡・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和6年1月5日(金) (第二次検定) 令和6年3月6日(水)	
9月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	10月5日(木)	造園試験課 TEL042(300)6866(代)
12月3日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和6年 3月6日(水)	
6月4日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月4日(火)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和6年 1月5日(金)	
11月19日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪 広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和6年1月5日(金) (第二次検定) 令和6年3月6日(水)	
9月3日(日)	東京・名古屋・大阪・福岡	12月8日(金)	区画整理試験課 TEL042(300)6866(代)

# ■ 監理技術者講習

事業推進室 講習部

## ● 監理技術者講習

建設業法では、建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者として適切な技術力と知識を有する技術者（主任技術者又は監理技術者）を工事現場に配置することが求められています。

特に一定金額以上の工事を下請に出す場合、元請業者は、すべての下請業者を適切に指導監督するという総合的な役割を果たすため、工事現場に、主任技術者より高度な技術力を有した「監理技術者」を配置しなければなりません。

建設業法（第26条）では、専任の監理技術者は「新たな技術や法律等の知識を継続的に取得すること」を目的として、国土交通大臣の登録を受けた講習実施機関が実施する「監理技術者講習」を受講しなければなりません。（有効期限は受講日の翌年の1月1日から5年以内）

## ● 当センターが実施する「監理技術者講習」のポイント

- 講習後にも現場で役立つテキスト
- 全国で実施
- 会場での講習に加え、オンラインや企業に出向いての実施
- CPDS取得可能
- 受講後のフォローアップ（センターHP内のマイページ）

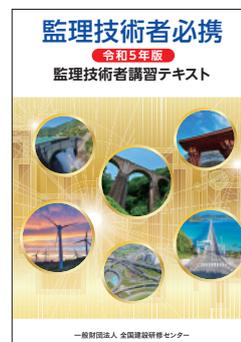
## ● 監理技術者講習のご案内

### ① 講習の対象者

公共工事及び重要な民間工事（個人住宅を除く）において配置される監理技術者となる方、またはなり得る方。

### ② 講習日程・講習時間

講習日程については、当センターのホームページを参照してください。  
講習時間は右表のとおり、9時から16時40分までとなっています。





監理技術者講習時間割表

	時 間	講 習 内 容
	9:00～ 9:10	講習についての注意事項
1時限目	9:10～10:40 (90分)	第1章 建設業の現状と監理技術者 第2章 建設工事における技術者制度及び法律制度
	10:40～10:50 (10分)	休 憩
2時限目	10:50～12:10 (80分)	第3章 施工計画と施工管理 第4章 建設工事における安全衛生管理
	12:10～13:00 (50分)	昼休み
3時限目	13:00～14:20 (80分)	第5章 建設工事における環境保全
	14:20～14:30 (10分)	休 憩
4時限目	14:30～15:50 (80分)	第6章 建設技術の動向
	15:50～16:00 (10分)	休 憩
5時限目	16:00～16:30 (30分)	修了試験
	16:30～16:40	講習受講証明書（修了履歴）の交付

③ 講習地

地 区	講 習 地
北 海 道	札幌・函館・旭川・帯広
東 北	青森・八戸・盛岡・仙台・秋田・山形・福島・いわき・郡山
関 東	水戸・宇都宮・前橋・さいたま・千葉・柏・市川・東京・小平・横浜・相模原
北陸・甲信越	新潟・長岡・富山・金沢・福井・甲府・長野・松本
中 部	岐阜・静岡・三島・浜松・名古屋・津
近 畿	大津・京都・大阪・神戸・奈良
中 国	松江・岡山・広島・山口
四 国	高松・松山
九 州・沖 縄	福岡・北九州・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・浦添

新規講習地	釧路・高崎・岡崎・豊田・東近江・福知山・姫路・橿原・和歌山・田辺・鳥取・福山・徳島・高知・久留米・佐賀・那覇
-------	--



#### ④ 受講料（テキスト代、講習修了履歴交付手数料、消費税を含みます。）

##### \*会場講習

- ・ 郵送で申込みの方…………… 10,000 円
- ・ インターネットで申込みの方…………… 9,500 円

##### \*オンライン講習…………… 10,000 円

#### ⑤ 受講申込方法

随時受け付けています。（希望する受講地と受講月日を指定してお申込みください。）

\*会場講習は、申込日から1年以内であれば、2回まで受講日及び受講地の変更ができます。

\*オンライン講習は、受講日及び受講地の変更はできません。

### ● 監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合について

平成28年6月1日から、建設業法関連法令の改正を受けて、「監理技術者資格者証制度」が改正されました。

これにより、これまで別々に携帯していた「監理技術者資格者証」と「監理技術者講習修了証」が統合されました。資格者証の裏面に、監理技術者講習受講証明書にある「講習修了履歴」を貼付することにより1枚のカードの所持で済むようになりました。

座席番号 0001

監理技術者講習受講証明書

下記の者は、当センターの実施した監理技術者講習を受講したことを証明致します。

受講地 小平  
 受講年月日 令和〇年〇月〇日  
 カナ氏名 ケンショウ タロウ  
 氏名 研修 太郎  
 本籍 東京都  
 生年月日 昭和〇年〇月〇日  
 修了証番号 0116-9900000010

登録番号 第1号  
一般財団法人 全国建設研修センター 理事長

建設業法第26条第4項の規定により選任されている監理技術者は、当該選任の期間中のいづれの日においてもその日の前5年以内に行われた講習を受講していなければならない。

※監理技術者資格者証をお持ちの方は、下記の点線部分を剥がし、資格者証の裏面に貼ってください。

監理技術者講習修了履歴	修了証番号：第0116-9900000010号	修了年月日：令和〇年〇月〇日
氏名	研修 太郎	生年月日：昭和〇年〇月〇日
所属	講習実施機関名：一般財団法人 全国建設研修センター 理事長	

※縦横の恐れがありますので、丁寧に剥がしてください。

講習修了履歴

### ● 「監理技術者講習」の有効期間が変更されました

建設業法施行規則が改正され、令和3年1月1日より「監理技術者講習」の有効期間が変更になりました。

工事現場に専任で置かなければならない監理技術者は、これまでは専任の期間中のいずれの日においても「その日の前5年以内に行われた講習を受講していなければならない」とされていました。今回の改正により、「講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から起算して5年を経過しない者でなければならない」となりました。

# ■ スキルアップ講習・図書出版

事業推進室 企画推進部

## ●WEBセミナー

この講習は、「最新の情報」や「業務上必要となる基礎的な知識や技術」を習得したいが忙しい、または時間がないといった声にお応えするため、eラーニングを利用し、いつでもどこでも繰り返し受講でき、自分の理解度に合わせて学習を進めることができる講習です。また、全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)としても活用できます。

**令和4年度 第1回 視聴期間 2022年4月20日(水)~7月31日(日)まで**

### 建設技術者のためのWEBセミナー (eラーニング方式)

**CPDS認定セミナー**  
 (一社)全国土木施工管理技士会連合会  
 登録方法につきましては、登録団体へ連絡をお願いします。

**WEBセミナーの特徴**  
 ■ いつでもどこでも受講可能 ■ 自分の理解度にあわせて繰り返し学習可能  
 ■ 講義資料を視聴サイトよりダウンロードが可能

**Aコース 新入社員教育にも最適なプログラムです!!**  
**建設工事の施工における建設業法の講習**  
 現場で違反しないための建設業法  
 「建設業法の骨格」・「契約時の注意点」・「現場で必要なポイント」を解説します。  
 【視聴時間】 約25分 × 9コマ構成 【講師】 佐藤工業株式会社 顧問 大田 隆太郎

**Bコース 好評につき再度、実施いたします!!**  
**工事現場での取り組み事例から学ぶ「生産性の向上」・「安全性の向上」**  
 ICT技術を活用した、生産性・安全性を向上させる取り組み(桂町トンネル工事)  
 実際に現場で活用しているICT技術の活用事例や活用方法などを解説します。  
 【講師】 前田建設工業株式会社 専任(工学) 技術士(総合技術管理部門、建設部門) 上村 正人  
 【視聴時間】 約30分 × 3コマ構成

**安全巡回や指導から学ぶ、元請・下請それぞれの立場での法令遵守(幕津下水処理場建設工事)**  
 現場での安全(作)ルールを基に、具体的な事例を踏まえて労働安全衛生関係法令各を解説します。  
 【講師】 清水建設株式会社 労働安全コンサルタント(土木部門) 一般建設科主任技術者 米山 文雄  
 【視聴時間】 約30分 × 4コマ構成

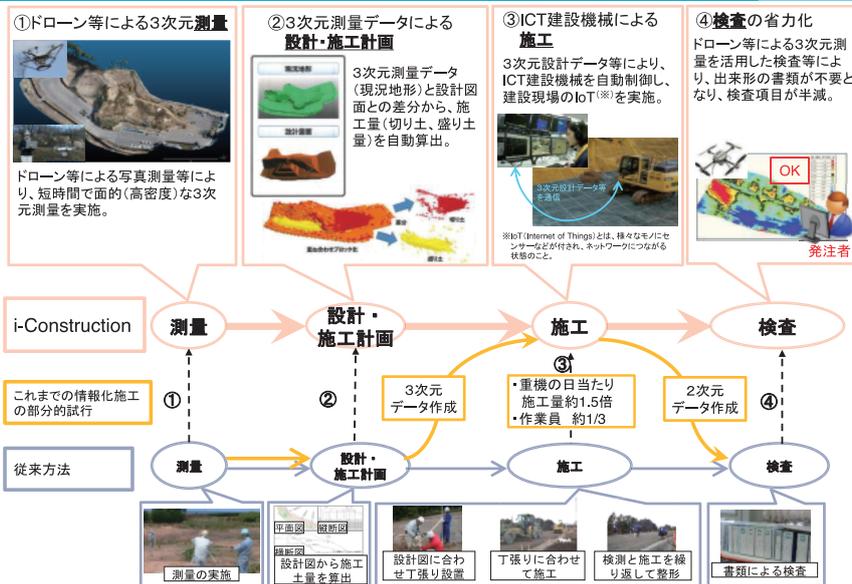
申込み期間	2022年	視聴期間	2022年	受講料
4月15日(金)~7月22日(金)		4月20日(水)~7月31日(日)		各コース 10,000円(税込)

TEL 03-3352-6502 <https://www.jctc.jp/>

## ●サテライト講習

この講習は、「業務上必要となる基礎的な知識や技術を短期間で習得したい」「遠方で長期の研修に参加するのは難しい」といった声にお応えするため、法改正や制度の改正及び最新の技術的動向を踏まえたサテライト方式やWEB方式等による講習です。また、継続教育(CPD)としても活用できます。

### ICT技術の全面的な活用(土工)



国土交通省 HP

## ●建設業法等の出張講習

この講習は、企業に出向いて行う出張講習です。建設業法等の法令（建設業法・労働安全衛生法・廃棄物処理法）を正しく理解し、建設工事の適正な施工を確保するため、現場技術者をはじめ建設業に携わる関係者の方々のスキルアップのための講習です。また、講座選択方式による自由な受講ができます。なお、協力会社との研修会や継続教育（CPD）としても活用できます。

## ●当講習の特徴

1. 必要な講座のみ選択
2. パワーポイントによるビジュアルな解説

## ●当講習の活用例

1. 社内研修として活用
2. 継続教育（CPD）として活用
3. 協力会社と一緒に研修会として活用

## ●当講習についてのお願い

1. 依頼先へ出向いての出張講習となります。  
会議室、プレゼンテーション設備（パソコン、プロジェクター、マイク等）は依頼者側でご用意ください。
2. 各講座25名以上及び180分以上でお申し込みください。

### 建設工事の施工における建設業法等の講習内容

講座	主な内容	講義時間
第1講座	【現場で違反しないための建設業法】	180分(90分2コマ)
第2講座	【建設工事における安全管理】	90分
第3講座	【建設廃棄物の適正な処理】	90分
第4講座	【施工管理と請負契約】	90分

## ●刊行書籍



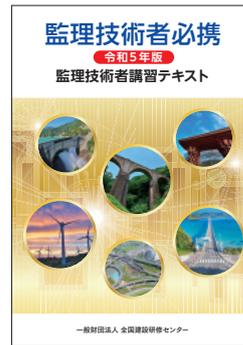
### 用地取得と補償 (新訂11版)

- (一財) 全国建設研修センター編集・発行
- B5判・826 ページ
- 定 価：7,700円(税込)
- 刊 行：令和4年12月

本書は、土地収用制度と各種補償制度（一般、公共、事業損失）について分かりやすく解説したものです。これらを補完する生活再建措置、調査・交渉・契約・支払い、登記事務等の専門知識についても体系的に網羅しています。

#### 用地取得と補償

- 第1章 用地事務概論
- 第2章 損失補償の法理と補償制度
- 第3章 土地等の調査・測量
- 第4章 土地収用の概要
- 第5章 土地の評価
- 第6章 建物の補償
- 第7章 工作物、立竹木の補償
- 第8章 営業の補償
- 第9章 その他の通常損失補償
- 第10章 特殊な補償
- 第11章 公共補償
- 第12章 事業損失の補償及び生活再建措置



### 監理技術者必携 (令和5年版)

- (一財) 全国建設研修センター編集・発行
- B5判・488 ページ
- 頒 価：2,000円(税込)
- 刊 行：令和5年1月

本書は、当センターが実施する監理技術者講習で使用しているテキストです。監理技術者が習得すべき知識、技術を網羅したもので、講習終了後も業務の参考となるように編集しています。

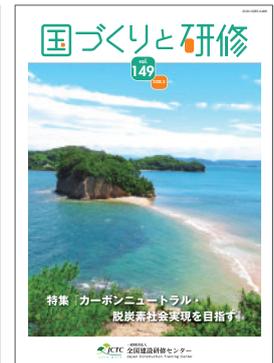
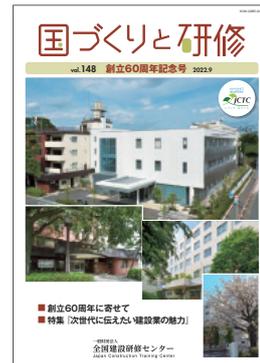
#### 監理技術者必携

- 第1章 建設業の現状と監理技術者
- 第2章 建設工事における技術者制度及び法律  
制度
- 第3章 施工計画と施工管理
- 第4章 建設工事における安全衛生管理
- 第5章 建設工事における環境保全
- 第6章 建設技術の動向

国づくりや地域づくり、そして、それらを担う人材の育成等に関して、機関誌やホームページ（<https://www.jctc.jp/>）等を通じた情報提供や啓発活動を行っています。

### ● 機関誌「国づくりと研修」の発行

本誌は、住民の暮らしや地域経済活動を支える社会資本整備やまちづくりを担う人材の育成に貢献していくために、国、県、市町村等の行政機関、建設関連の各種団体、企業、研究機関等を対象に発行しています。特集記事の内容についてはホームページでも閲覧することができます。



### ● 「土木の絵本シリーズ」全5巻のホームページによる提供

土木の絵本シリーズは、当センターの公益事業活動の一環として、次代を担う子供たちに国づくりの歴史や土木の仕事への興味・関心を高めてもらうために制作したもので、全国の小学校や図書館等で活用されています。

使用目的等を申請することで、ホームページより各絵本の画像データをダウンロードして使用することができます。

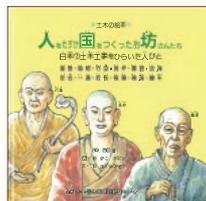
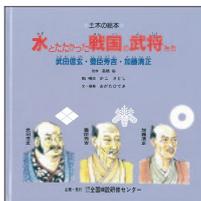
第1巻 『水とたたかった戦国の武将たち』

第4巻 『近代土木の夜明け』

第2巻 『人をたすけ国をつくったお坊さんたち』

第5巻 『海をわたり夢をかなえた土木技術者たち』

第3巻 『おやとい外国人とよばれた人たち』



### ● DVD「私たちの暮らしと土木」の提供

土木の絵本シリーズを原作として、国づくりの歴史をアニメと実写映像で楽しく学ぶことができます。小・中学校の「総合的な学習の時間」、社会科、高校・大学などの工学、環境学習、役所や企業の新人研修、現場見学など多方面で活用されています。

※ DVDは委託販売で取り扱っています。詳細はホームページをご覧ください。

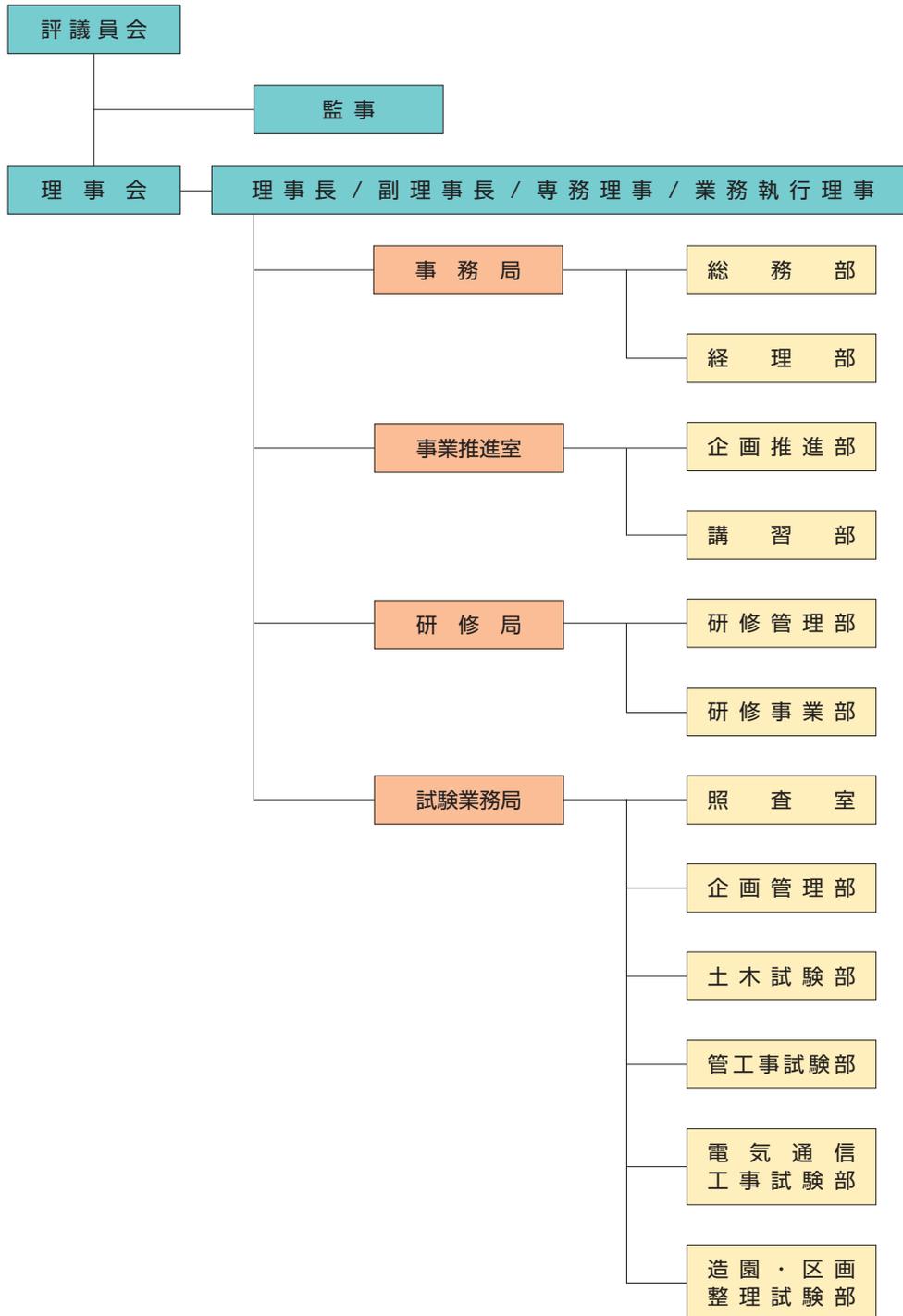
第1話 『人をたすけ国をつくったお坊さんたち』

第2話 『水とたたかった戦国の武将たち』

第3話 『おやとい外国人とよばれた人たち』



# センターの組織



## 国土建設学院および札幌理工学院の証明書発行事務

●当センターを設立母体とする学校法人明倫館国土建設学院の証明書発行事務は2011年9月より、当センター附属の札幌理工学院の証明書発行事務は2015年3月より、当センター事務局が引き継いで行っています。

### 【お問合せ先】

一般財団法人全国建設研修センター 事務局 証明書発行係

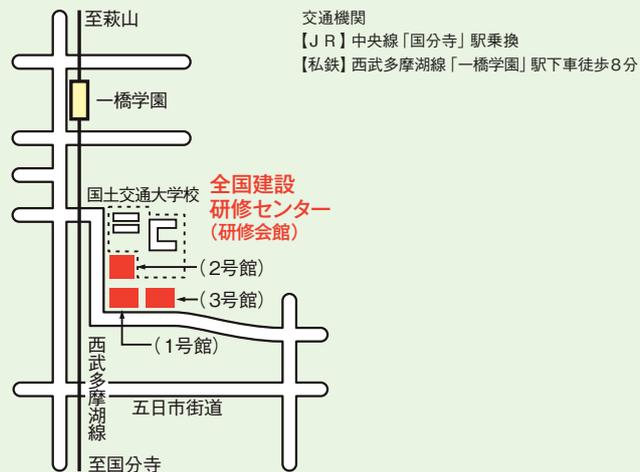
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2 TEL.042(321)1634 URL.<https://www.jctc.jp/>

## 所在地・連絡先一覧

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

上から研修会館1・2・3号館

部署	研修会館	TEL・FAX
事務局	3号館1F	TEL 042(321)1634 FAX 042(326)3338
事業推進室		
企画推進部	3号館2F	TEL 042(300)1743 FAX 042(324)0321
講習部	3号館2F	TEL 042(300)1741 FAX 042(324)0321
研修局	1号館1F	TEL 042(324)5315 FAX 042(322)5296
試験業務局		
照査室	1号館2F	TEL 042(300)3040 FAX 042(322)6667
企画管理部	1号館2F	TEL 042(300)6850 FAX 042(300)6856
土木試験部	1号館3F	TEL 042(300)6860 FAX 042(300)6868
管工事試験部	1号館2F	TEL 042(300)6855 FAX 042(300)6858
電気通信工事試験部	1号館2F	TEL 042(300)0205 FAX 042(300)6856
造園・区画整理試験部	1号館3F	TEL 042(300)6866 FAX 042(300)6868
図書出版・販売	3号館1F	TEL 042(327)8400 FAX 042(326)3338



一般財団法人 全国建設研修センター 事務局総務部総務課

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(321)1634 FAX 042(326)3338

ホームページ <https://www.jctc.jp/>